

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2020年4月1日
(第45期) 至 2021年3月31日

株式会社 **ベルーナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(E03229)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	12
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
4. 経営上の重要な契約等	19
5. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月28日

【事業年度】 第45期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	146,083	161,673	177,648	179,948	206,499
経常利益 (百万円)	12,188	13,248	15,309	10,365	16,872
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,802	9,665	10,343	5,862	11,036
包括利益 (百万円)	5,801	8,846	8,971	3,827	12,242
純資産額 (百万円)	87,773	93,058	100,533	102,525	113,231
総資産額 (百万円)	179,024	195,946	213,786	223,128	240,211
1株当たり純資産額 (円)	872.86	949.70	1,028.56	1,054.14	1,164.97
1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.68	99.41	106.39	60.62	114.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.4	47.1	46.7	45.7	46.9
自己資本利益率 (%)	7.0	10.9	10.8	5.8	10.3
株価収益率 (倍)	13.96	12.69	8.07	7.94	11.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,214	8,924	8,558	6,624	20,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,945	△12,853	△12,724	△11,108	△5,185
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,995	6,942	3,577	5,712	△6,996
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,416	22,028	21,351	22,292	30,958
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,708 [2,076]	1,742 [2,271]	3,134 [2,280]	3,297 [2,299]	3,320 [2,313]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	99,599	108,020	107,949	105,738	129,198
経常利益 (百万円)	8,114	8,714	10,218	6,098	10,946
当期純利益 (百万円)	2,917	6,365	7,167	3,533	7,441
資本金 (百万円)	10,607	10,607	10,612	10,612	10,612
発行済株式総数 (千株)	97,236	97,236	97,244	97,244	97,244
純資産額 (百万円)	64,292	69,675	74,764	75,965	83,656
総資産額 (百万円)	156,529	175,362	187,382	196,997	213,733
1株当たり純資産額 (円)	661.19	716.56	770.31	785.93	865.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	16.50 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.00	65.46	73.72	36.54	76.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	39.7	39.9	38.6	39.1
自己資本利益率 (%)	4.6	9.5	9.9	4.7	9.3
株価収益率 (倍)	27.77	19.26	11.64	13.16	16.86
配当性向 (%)	41.7	19.1	20.3	43.8	21.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	699 [1,380]	729 [1,437]	678 [1,209]	663 [941]	665 [862]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	148.1 (114.7)	225.2 (132.9)	157.3 (126.2)	94.0 (114.2)	240.0 (162.3)
最高株価 (円)	877	1,535	1,528	895	1,350
最低株価 (円)	522	831	841	397	439

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が1968年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、1977年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって㈱友華堂(1株の額面金額10,000円)として設立されました。

株式額面変更のため、1992年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機㈱(1947年11月設立、1株の額面金額50円)に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を㈱ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、1992年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
1968年9月	埼玉県上尾市に印鑑の訪問販売、友華堂として創業
1977年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号(現・さいたま市北区)に㈱友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山下に物流倉庫を設置
1979年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
1983年3月	衣料品の通信販売を開始
1983年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
1987年12月	金融サービス事業を開始
1990年4月	商号を㈱ベルーナに変更
1992年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機㈱と合併
1992年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
1994年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
1994年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に㈱東洋漢方研究所を設立(現・連結子会社㈱リフレ)
1994年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1998年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
1998年5月	喫茶店の経営を目的に㈱エルドラドを設立
1998年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立(現・連結子会社ベルーナ ホンコン カンパニー リミテッド)
2000年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
2000年3月	化粧品事業等の展開を目的に㈱オージオを設立(現・連結子会社)
2000年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立
2000年8月	栃木県に宇都宮流通システムセンターを新築
2002年1月	フレンドリー㈱の営業を㈱グルメ直送便が譲受け商号をフレンドリー㈱に変更する(現・連結子会社)
2002年5月	貸金業の展開のために㈱サンステージ・ファイナンスを設立(現・連結子会社㈱サンステージ)

年月	事項
2002年10月	韓国における貸金業の展開のためにベルネット クレジット カンパニー リミテッドを韓国に設立
2004年2月	品質の管理・向上を目的とし、中国に上海蓓如娜服装整理有限公司を設立
2006年11月	販売経路の多角化を目的に㈱BANKAN及び㈱わものやを設立(現・連結子会社㈱BANKANわものや)
2007年3月	看護師向け事業の展開を目的に㈱ナースリーの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社㈱ナースステージ)
2007年4月	プライバシーマークを取得
2007年10月	カタログ発行業務等の効率化を目的に㈱ベルーナメーリングサービスを設立
2009年8月	ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業から撤退
2010年10月	ガバナンスの強化並びに経営及び財務の効率化を目的に、㈱エルドラド(消滅会社)を吸収合併
2011年3月	ゴルフ場運営事業の分社化を目的に、㈱エルドラド(新設会社)を新設分割(現・連結子会社)
2011年4月	ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを清算
2012年10月	経営資源及び事業運営の効率化を目的に金融サービス事業(消費者金融事業)を㈱サンステージに統合(現・連結子会社)
2013年8月	看護師向け通販を展開する㈱アンファミエの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社㈱ナースステージ)
2014年1月	ベビー・ギフト通販を展開する㈱ベストサンクスの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2014年3月	ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの全株式を譲渡
2014年8月	埼玉県吉見町に吉見ロジスティクスセンターを新築・稼働
2015年6月	輸入商品の通販・卸事業を展開する丸長㈱の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2015年9月	営業活動の効率化並びに採用活動や情報収集の強化を目的として東京都中央区に東京本部を開設
2016年5月	衣裳レンタル事業を展開する㈱マイムの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2016年7月	アパレル通販(ネット専業)を展開する㈱ミン等の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2018年1月	ECサービスに関する最新の情報収集並びにEC向け商品企画の強化を目的として、東京都渋谷区に渋谷オフィスを開設
2018年4月	㈱アンファミエと㈱ナースリーを合併し、商号を㈱ナースステージに変更(現・連結子会社)
2018年6月	和装事業を展開するさが美グループホールディングス㈱に対して公開買付けを実施し、子会社化(現・連結子会社)
2019年9月	輸入ブランド品の通販を展開する㈱アイシーネットの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2020年1月	シンガポールで看護師向け人材紹介・派遣事業を展開しているJOBSTUDIO PTE. LTD.の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社50社（2021年3月31日現在）により構成されており、総合通販事業、専門通販事業、店舗販売事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の7事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 総合通販事業

当社並びに当社子会社が、カタログやインターネット等を媒体とする、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨・家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。子会社では、㈱ミン、㈱アイシーネットなどが総合通販事業を行っております。

(2) 専門通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売する事業を行っております。子会社では、㈱リフレ、㈱オージオ、㈱ナースステージ、丸長㈱などが専門通販事業を行っております。

(3) 店舗販売事業

当社並びに当社子会社が、衣料品や和装関連商品の店舗販売等を行っております。子会社では、㈱BANKAN わものや、さが美グループホールディングス㈱などが店舗販売事業を行っております。

(4) ソリューション事業

当社並びに当社子会社が、受託業務事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する封入・同送サービス事業を含む）等を行っております。子会社では、㈱ナースステージが受託業務事業、人材紹介・派遣事業を、JOBSTUDIO PTE. LTD. が人材紹介・派遣事業を行っております。

(5) ファイナンス事業

当社子会社の㈱サンステージが、主に通信販売事業のお客様に対する消費者金融事業を行っております。

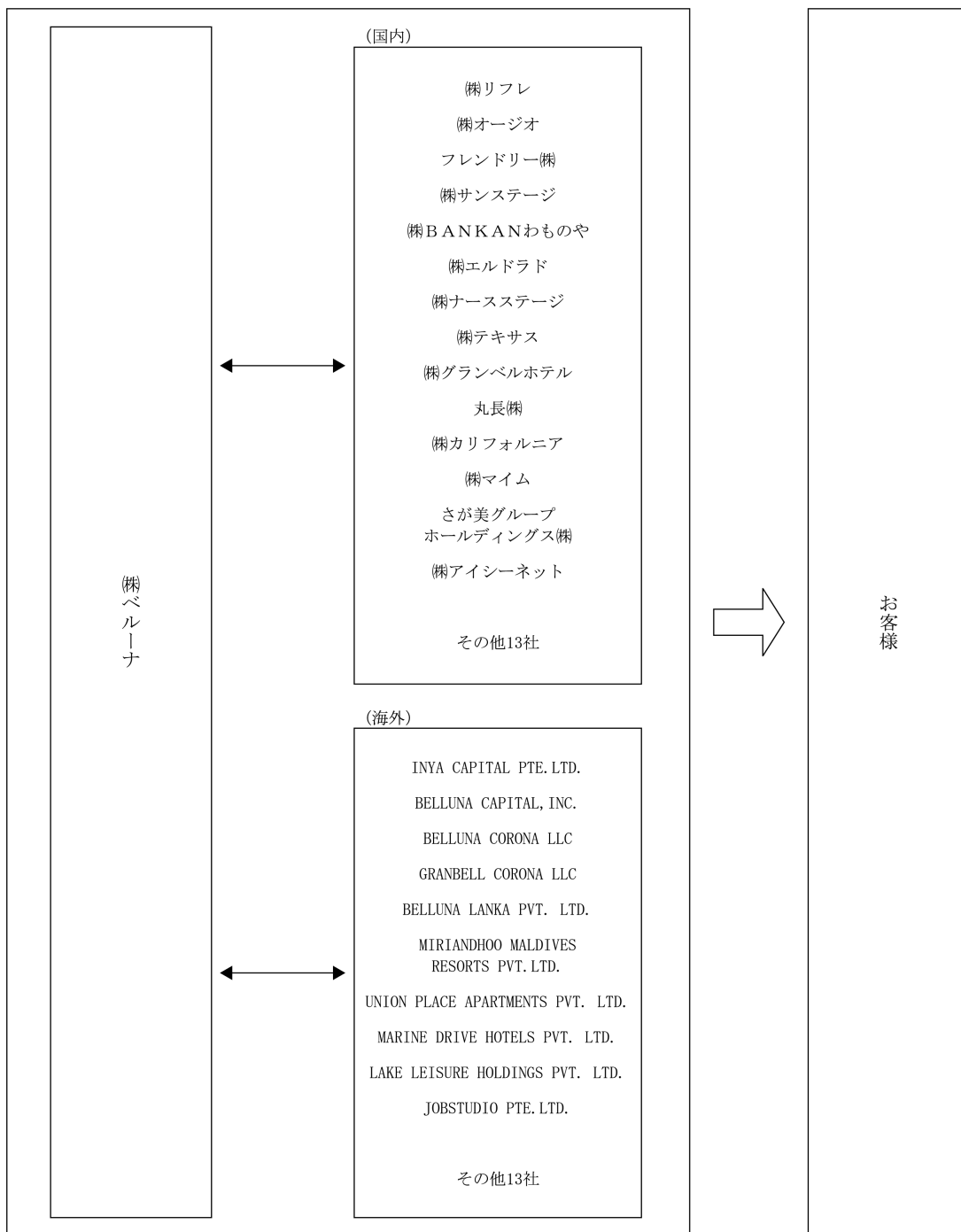
(6) プロパティ事業

当社並びに当社子会社が、不動産賃貸・不動産再生及び開発事業を行っております。子会社では、㈱テキサス、㈱カリフォルニア、㈱オージオなどが不動産賃貸・不動産再生及び開発事業を、㈱グランベルホテルがホテル運営事業を行っております。

(7) その他の事業

主に当社子会社の㈱マイムが衣料品を主体とした衣裳レンタル事業を行っております。また、フレンドリー㈱が衣料品を主体とした卸売事業を、㈱エルドラドがゴルフ場運営事業等を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リフレ	埼玉県上尾市	10	専門通販事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 資金の借入 あり
㈱オージオ	埼玉県上尾市	100	専門通販事業 プロバティ事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金の借入 あり
フレンドリー㈱	群馬県高崎市	50	その他の事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 資金の借入 あり
㈱サンステージ	埼玉県上尾市	10	ファイナンス事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり
㈱BANKKANわものや	埼玉県上尾市	100	店舗販売事業	100.0	業務委託 資金の借入 あり
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	その他の事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり
㈱ナースステージ	大阪府大阪市	39	専門通販事業 ソリューション事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金の借入 あり 債務保証 あり
㈱テキサス	埼玉県上尾市	10	プロバティ事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 土地の賃借 資金援助 あり 担保の受入 あり
㈱グランベルホテル (注) 2	東京都中央区	10	プロバティ事業	100.0 (100.0)	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり
丸長㈱	静岡県三島市	80	専門通販事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸
㈱カリフォルニア	埼玉県上尾市	9	プロバティ事業	100.0	業務委託 資金援助 あり 担保の受入 あり
㈱マイム	東京都杉並区	16	その他の事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 資金援助 あり
さが美グループ ホールディングス㈱	神奈川県横浜市	100	店舗販売事業	100.0	業務委託
㈱アイシーネット	東京都八王子市	13	総合通販事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 資金援助 あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
INYA CAPITAL PTE. LTD. (注) 3、4	シンガポール 共和国	25,682 千米ドル	プロパティ事業	—	業務委託
BELLUNA CAPITAL, INC. (注) 2、3	アメリカ合衆国	52,680 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託
BELLUNA CORONA LLC (注) 2、3	アメリカ合衆国	14,855 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	—
GRANBELL CORONA LLC (注) 2、3	アメリカ合衆国	14,655 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	—
BELLUNA LANKA PVT. LTD. (注) 3	スリランカ民主 社会主義共和国	24,966 百万LKR	プロパティ事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり
MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT. LTD. (注) 3	モルディブ共和国	65,857 千米ドル	プロパティ事業	97.7	業務委託 役員の兼務 あり
UNION PLACE APARTMENTS PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	6,515 百万LKR	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼務 あり
MARINE DRIVE HOTELS PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	8,202 百万LKR	プロパティ事業	94.8 (94.8)	業務委託 役員の兼務 あり
LAKE LEISURE HOLDINGS PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	3,983 百万LKR	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼務 あり
JOBSTUDIO PTE. LTD.	シンガポール 共和国	150 千SGD	ソリューション事業	100.0	役員の兼務 あり 資金援助 あり
他26社					
(持分法適用関連会社) 他2社					
(その他の関係会社) ㈱フレンドステージ (注) 2	埼玉県上尾市	50	—	被所有 35.1 (35.1)	業務受託 役員の兼務 あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合通販事業	464 (1,036)
専門通販事業	239 (501)
店舗販売事業	1,575 (502)
ソリューション事業	86 (100)
ファイナンス事業	61 (42)
プロパティ事業	528 (37)
その他の事業	230 (52)
全社(共通)	137 (43)
合計	3,320 (2,313)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
665(862)	37.4	12	5,330,000

セグメントの名称	従業員数(人)
総合通販事業	401 (668)
専門通販事業	81 (97)
店舗販売事業	16 (49)
ソリューション事業	16 (—)
プロパティ事業	8 (1)
その他の事業	6 (3)
全社(共通)	137 (43)
合計	665 (862)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社を除き、当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、成長性、継続性、収益性、のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2020年3月期から2022年3月期までの第四次経営計画を策定しております。また、2023年3月期から2025年3月期までの第五次経営計画を策定いたしました。当社グループにおける経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、ROEであり、第五次経営計画最終年度までの目標指標は下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
① 売上高	2,460億円	2,600億円	2,900億円	3,100億円
② 営業利益	175億円	200億円	250億円	280億円
③ ROE	10.5%	10.0%以上		

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2022年3月期より、セグメント個々の事業内容・進捗状況を分かりやすくすることを目的とし、事業セグメントを改編し、販売商品・サービスを基軸とした新セグメントに移行いたします。新セグメントは、総合通販事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントといたしました。中長期の方針は「売上高3,000億円、営業利益300億円を通過点に通信販売総合商社の熟成を目指す」としております。第五次経営計画においては、1つ1つの事業を太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の熟成を進め、各セグメント目標の達成を目指すと共に、SNSを含むネット化の推進、実践的人材の育成強化、シナジー効果を狙ったM&Aの推進を重点的に進めてまいります。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、インバウンド需要の減少や国内外における経済活動の停滞が起きており、未だ先行き不透明な状況が続いております。国内の個人消費につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う失業率の上昇や所得環境の悪化に加え、外出自粛やイベントの縮小・中止、大型商業施設での時短営業などによる落ち込みが続いており、個人消費が回復するには一定の時間を要すると考えられます。通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）による市場の拡大に加え、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避など生活様式が変化した影響により、幅広い顧客層からの需要が高まり、利用拡大が進みました。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、環境の変化に対応しながら、更なる成長を実現すべく経営基盤を強化してまいります。次期におきましては、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大影響に対応し、事業の継続性・安定性・収益性・成長性の確保を目指しております。

①継続性の確保

新型コロナウイルス感染拡大における行政機関の対応方針に則り、事業運営を行います。また、事業継続における従業員の感染リスクの低減に対応します。

②安定性の確保

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、事業種別・商品カテゴリ種別により異なります。外部環境の変化に対応し、当社グループの経営資源の配分最適化を行います。

③成長性・収益性の確保

(総合通販事業・化粧品健康食品事業・グルメ事業・ナース関連事業)

ネットを強化することに加え、顧客需要の変化を機会と捉え、新たな商品及びサービスの投入と販促強化を進め、顧客満足を創出することによる顧客数拡大・事業成長の実現を目指します。

(呉服関連事業)

行政方針及びディベロッパー方針に則り、店舗運営を行います。また、収益性を重視した事業運営を行い、コスト削減に取り組みます。

(データベース活用事業)

封入・同送サービスの新規顧客拡大と通販代行サービスの収益力強化、国内消費者金融事業の収益力強化を図ってまいります。

(プロパティ事業)

事業展開する国々での行政方針に則り、賃貸物件運営及びホテル運営を行います。また、収益性を重視した事業運営を行い、コスト削減に取り組みます。

(6) コーポレートガバナンスに関する課題

当社グループは、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。「リスク管理業務」については、内部監査室・法務部・経営企画室の3部門で連携を図ることで、更なるガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

当社グループは、今後も継続してこれらの体制を維持・活用し、当社の文化として根付かせることを目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めてまいります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制・訴訟等によるリスク

当社グループは、国内及び海外各地にて事業を展開しており、規制当局による様々な法的手続き及び訴訟等に関するリスクを有しております。内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、違反の効果的な防止が伴わない場合や、法規制の新規追加・変更等に伴い新たな義務や費用負担が発生した場合、当社グループの企業イメージの悪化や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、業務に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全性の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、独自の品質基準を設け商品の品質向上に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。

(3) 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疾病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外事業を展開する国及び地域の政治、経済情勢等の情報収集に努め、リスクを低減または回避するよう努めております。

(6) 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、複数の購買先を確保するなどして仕入価格の変動抑制に取り組んでおります。

(7) 海外での事業展開のリスク

当社グループは、海外各国でプロパティ事業を展開しております。海外での事業展開において、政治・経済情勢の変化、法令や各種規制の制定・改正、テロ・戦争、地域的な労働環境の変化等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外事業を展開する国及び地域の政治、経済情勢等の情報収集に努め、リスクを低減又は回避するよう努めております。

(8) 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建で輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループは、お客様の個人情報を取り扱っているため、個人情報保護法を遵守すると共に情報流出を防止するために内部並びに業務委託先の管理体制を強化しております。しかし、万が一個人情報が流出した場合には企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、個人情報保護法に定められたとおり、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備するとともに、プライバシーマークの取得を行い、適切な情報の取り扱いを行っております。

(10) システムリスク

当社グループの業務は、殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われており、様々な対策を実施し、セキュリティの強化・IT基盤の強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス・コンピュータウィルスの侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。また、コンピュータトラブルが発生し復旧に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについてはバックアップを確保する等の策を講じております。

(11) 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各物件の実績管理は、月次で実施しており、業績が著しく低下した際には、迅速に対応、改善できる体制にしております。

(12) 有価証券の価格変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しております。市場価格の大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における連結貸借対照表における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項が付されております。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引き下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、銀行借入に加え社債の発行など資金調達手段の多様化やグループ内資金の効率的運用などによる財務体質の安定に努めております。

(14) M&Aや業務提携に関するリスクについて

当社グループは、M&Aや業務提携などを通じてグループ事業の強化を図っております。対象企業については極力リスクを回避するよう努めておりますが、M&A後に未認識債務が判明したり、当初期待した効果が得られなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 有形固定資産減損のリスクについて

当社グループは、プロパティ事業を中心に多額の有形固定資産を有しております。周辺環境の変化等により十分な将来キャッシュ・フローが期待できない場合、減損損失を計上する必要が生じ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各事業部の実績管理は、月次で実施しており、業績が著しく低下した際には、迅速に対応、改善できる体制にしております。

(16) お客様の嗜好の変化に伴うリスク

当社グループは、多くのお客様の嗜好に合わせるべく、過去の実績や市場のトレンド等を分析し、商品やサービスを企画・開発・販売しておりますが、お客様の嗜好の変化に対応できなかった場合、売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 新型コロナウイルス感染拡大に伴うリスク

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、下記事業において、マイナスの影響が出る可能性があります。

- ①店舗販売事業(行政方針・ディベロッパー方針による臨時休業、開業時における来店客数の減少)
- ②ホテル事業(行政方針による臨時休業、開業時における宿泊客数の減少)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、インバウンド需要の減少や国内外における経済活動の停滞が起きており、未だ先行き不透明な状況が続いております。国内の個人消費につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う失業率の上昇や所得環境の悪化に加え、外出自粛やイベントの縮小・中止、大型商業施設での時短営業などによる落ち込みが続いており、個人消費が回復するには一定の時間を要すると考えられます。通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）による市場の拡大に加え、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避など生活様式が変化した影響により、幅広い顧客層からの需要が高まり、利用拡大が進みました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は206,499百万円（前年同期比14.8%増）となり、営業利益は15,734百万円（同52.6%増）となりました。経常利益は、助成金収入の増加や資金調達に係る手数料が前年同時期より縮小したことなどにより16,872百万円（同62.8%増）となりました。また、固定資産売却益などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は11,036百万円（同88.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

〔総合通販事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、雑貨類やホームウェアを中心に巣ごもり消費などの通販需要が高まったことに加え、積極的な広告宣伝を行った結果、売上高は89,675百万円（同22.2%増）となり、セグメント利益は5,309百万円（同209.9%増）となりました。

〔専門通販事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、看護師向け通販事業及びグルメ・ワイン事業を中心に好調に推移し、売上高は64,909百万円（同30.4%増）となり、セグメント利益は6,907百万円（同76.8%増）となりました。

〔店舗販売事業〕

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたディベロッパーの方針による営業時間短縮や臨時休業の影響により、売上高は24,276百万円（同20.1%減）となり、セグメント損失は1,612百万円（前年同期は310百万円のセグメント利益）となりました。

〔ソリューション事業〕

通販代行サービス及び封入・同送サービスが共に好調に推移したことに加え、JOBSTUDIO PTE. LTD. を新たに連結グループに加えたことなどにより、売上高は10,676百万円（同28.2%増）となり、セグメント利益は3,033百万円（同14.4%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高が前年同期間に比べ増加していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み広告宣伝を抑制したことなどにより、売上高は4,617百万円（同5.0%増）となり、セグメント利益は2,445百万円（同30.5%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業において、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた行政機関による日本国内における移動制限の影響や外国人の入国規制の影響により、売上高は6,983百万円（同19.6%減）となり、セグメント利益は6百万円（同99.0%減）となりました。

〔その他の事業〕

衣装レンタル事業を展開する㈱マイムにおいて、前年同時期と比較し、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるキャンセルが縮小し黒字化したことなどにより、売上高は6,281百万円（同5.7%増）となり、セグメント利益は73百万円（前年同期は392百万円のセグメント損失）となりました。

② 財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比11,851百万円増加し、115,534百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7,990百万円、商品及び製品が1,096百万円、その他流動資産が1,772百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比5,231百万円増加し、124,677百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1,027百万円減少した一方で、建設仮勘定が6,334百万円、投資有価証券が2,220百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比17,083百万円増加し、240,211百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比5,510百万円増加し、55,645百万円となりました。これは主に、短期借入金が6,137百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が4,025百万円、未払法人税等が3,758百万円、未払費用が3,301百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比866百万円増加し、71,334百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,023百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比6,377百万円増加し、126,980百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比10,706百万円増加し、113,231百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.9%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比8,666百万円増の30,958百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、20,772百万円（前年同期は6,624百万円の増加）となりました。主な減少要因は、棚卸資産の増加1,092百万円、販売用不動産の増加1,228百万円、法人税等の支払額3,403百万円などであり、一方で、税金等調整前当期純利益17,743百万円、減価償却費3,321百万円、仕入債務の増加3,719百万円などが主な増加要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5,185百万円（前年同期は11,108百万円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,370百万円、有形固定資産売却に係る収入2,253百万円、投資有価証券の売却による収入1,350百万円などであり、一方で、有形固定資産の取得による支出7,827百万円、などが主な減少要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6,996百万円（前年同期は5,712百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入7,732百万円などであり、一方で、短期借入金の減少6,328百万円、長期借入金の返済による支出6,493百万円、配当金の支払額1,546百万円などが主な減少要因であります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売を行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また、通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムは極めて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
総合通販事業	39,351	117.6
専門通販事業	31,051	131.4
店舗販売事業	11,240	85.4
プロパティ事業	1,098	80.8
その他の事業	2,541	97.4
合計	85,282	114.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
総合通販事業	89,213	122.4
専門通販事業	64,814	130.5
店舗販売事業	24,273	79.8
ソリューション事業	10,523	128.9
ファイナンス事業	4,617	105.0
プロパティ事業	6,875	80.1
その他の事業	6,181	106.1
合計	206,499	114.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売実績によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んだ結果、売上高は206,499百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は15,734百万円（前年同期比52.6%増）となりました。なお、第四次経営計画の2年目である当連結会計年度の目標は、売上高1,750億円、営業利益70億円、ROE5.0%としておりました。また、2021年1月28日に業績予想を修正し、売上高2,000億円、営業利益140億円、ROE9.9%としておりました。売上高は修正後予算を達成し、修正目標比3.2%増となりました。営業利益についても修正後予算を達成し、修正目標比12.4%増となりました。経常利益は助成金収入の増加や資金調達に係る手数料が前年同時期より縮小したことなどにより16,872百万円（同62.8%増）となりました。また、固定資産売却益などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、11,036百万円（同88.3%増）となりました。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響に対応し、事業の継続性・安定性・成長性・収益性の確保を図るため、ポートフォリオ経営を推進し、内部体制を強化することで第四次経営計画の最終年度目標達成を目指します。

主力事業の取り組みは次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

総合通販事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、雑貨類やホームウェアを中心に巣ごもり消費などの通販需要が高まったことに加え、積極的な広告宣伝が奏功した結果、売上高は前年同期比22.2%増、セグメント利益は前年同期比209.9%増の大幅増収増益となりました。

次期におきましては、引き続き「ネットの強化」を進めると共に、メディアミックスを活用した積極的な新規顧客獲得を継続することによる大幅増収を目指します。

〔専門通販事業〕

専門通販事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、看護師向け通販事業及びグルメ・ワイン事業を中心に好調に推移し、売上高は前年同期比30.4%増、セグメント利益は前年同期比76.8%増の大幅増収増益となりました。

次期におきましては、巣ごもり消費等の特需の反動を見込んでおりますが、商品開発力を磨くとともにEC比率を高めることで、成長性と収益性を両立させてまいります。

〔店舗販売事業〕

店舗販売事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたディベロッパーの方針による営業時間短縮や臨時休業の影響が大きく、売上高は前年同期比20.1%減、セグメント利益は1,612百万円の損失（前年同期は310百万円のセグメント利益）の大幅減収減益となりました。

次期におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による業績悪化影響は一定の回復傾向となることを見込んでおります。引き続き、行政の対応方針、ディベロッパーの対応方針に則り、コスト削減を重視した運営を行ってまいります。

〔プロパティ事業〕

プロパティ事業は、ホテル事業において、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた行政機関による日本国内における移動制限や外国人の入国規制の影響により、売上高は前年同期比19.6%減、セグメント利益は前年同期比99.0%減の大幅減収減益となりました。

次期におきましては、ホテル事業においては新規開業ホテルの初期コストが発生する一方、販売用不動産の売却を見込んでおり、大幅増収増益を目指します。

財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②財政状態の状況」に記載のとおりであります。

② キャッシュフローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは、更なる成長を目指すために、主力4事業を中心とした設備や不動産開発・取得への投資を行っており、財務の健全性や資本効率など当社グループにとって最適な資本構成を追求するとともに、将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元とのバランスを保つことに努めております。

資金の調達源としては、営業キャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務・社債を含む有利子負債の残高は73,402百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は30,958百万円となっております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表及びセグメントごとの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の長期化等、今後の見通しには不確実性が含まれておりますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、リースを含めて8,750百万円であり、その主なものは、プロパティ事業における不動産開発・取得及びホテル開発に伴う投資6,964百万円、総合通販事業におけるシステム投資283百万円、店舗販売事業における出店等に伴う投資264百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県上尾市)	—	統括業務施設 受注関連設備 その他設備	3,061	2	142	4,859 (13,441.59)	38	1,648	9,753	591 (276)
吉見ロジスティクス センター (埼玉県比企郡)	総合通販 店舗販売	物流倉庫	5,579	227	11	3,086 (99,056.00)	24	16	8,944	58 (511)
領家丸山流通システ ムセンター (埼玉県上尾市)	ソリューション	物流倉庫	1,692	25	1	2,762 (28,802.20)	—	1	4,482	— (—)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	専門通販	受注関連設備	79	—	1	449 (735.37)	—	—	530	— (—)
宇都宮流通システム センター (栃木県鹿沼市)	総合通販 専門通販	物流倉庫	1,837	205	5	2,191 (95,573.02)	—	—	4,240	7 (3)
店舗用資産 (埼玉県三郷市他83 ヶ所)	総合通販 店舗販売	店舗	749	—	22	— (—)	—	—	771	— (—)
賃貸用資産 (北海道函館市他11 ヶ所)	プロパティ	賃貸ビル	2,376	1	2	2,250 (29,370.42) [1,428.62]	—	2,818	7,448	— (—)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、1,523百万円であります。なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 3. その他には、有形固定資産の「建設仮勘定」、無形固定資産の「リース資産」及び「その他」が含まれております。
 4. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱テキサス	賃貸用資産他 (銀座7丁目他 10ヶ所)	プロパティ	賃貸物件他	2,591	20	2	13,721 (9,574.43) [149.40]	—	476	16,810	— (—)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、7百万円であります。なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 3. その他には、有形固定資産の「建設仮勘定」、無形固定資産の「その他」が含まれております。
 4. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社での必要性を勘案して行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年3月31日 (注)1	△15,948	97,236	—	10,607	—	11,002
2018年8月24日 (注)2	8	97,244	5	10,612	5	11,008
2019年7月31日 (注)3	—	97,244	—	10,612	△11,008	—

(注)1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき1,323円
払込金額の総額	10,605,168円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 5,302,584円 資本準備金 5,302,584円
割当先	当社取締役9名

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	23	109	153	10	9,904	10,233	-
所有株式数(単元)	-	199,901	3,270	352,018	194,199	27	222,557	971,972	47,272
所有株式数の割合(%)	-	20.57	0.34	36.22	19.98	0	22.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式571,852株は「個人その他」に5,718単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フレンドステージ アセットマネジメント	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	33,920	35.08
安野 清	埼玉県上尾市	9,755	10.09
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,333	6.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,741	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,574	3.69
安野 公	埼玉県上尾市	2,914	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,246	2.32
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,968	2.03
ペルーナ共栄会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,693	1.75
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,546	1.59
計	—	68,695	71.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 571,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,625,400	966,254	—
単元未満株式	普通株式 47,272	—	—
発行済株式総数	97,244,472	—	—
総株主の議決権	—	966,254	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,772株(議決権の数37個)含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	571,800	—	571,800	0.59
計	—	571,800	—	571,800	0.59

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	582	0
当期間における取得自己株式	40	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	16,099	10	—	—
保有自己株式数	571,852	—	571,892	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主利益還元の見点から、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、継続安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき8.50円とし、中間配当の8.00円と合わせ年間配当金は16.50円としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年10月30日 取締役会決議	773	8.00
2021年6月25日 定時株主総会決議	821	8.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会が決定した方針のもと、執行役員が担当業務を執行する権限と責任を持つことで迅速化を図るとともに、経営の公正性及び透明性を高めることによりコンプライアンス体制、効率的な経営体制の確立を実現することにあります。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。

① 企業統治の体制

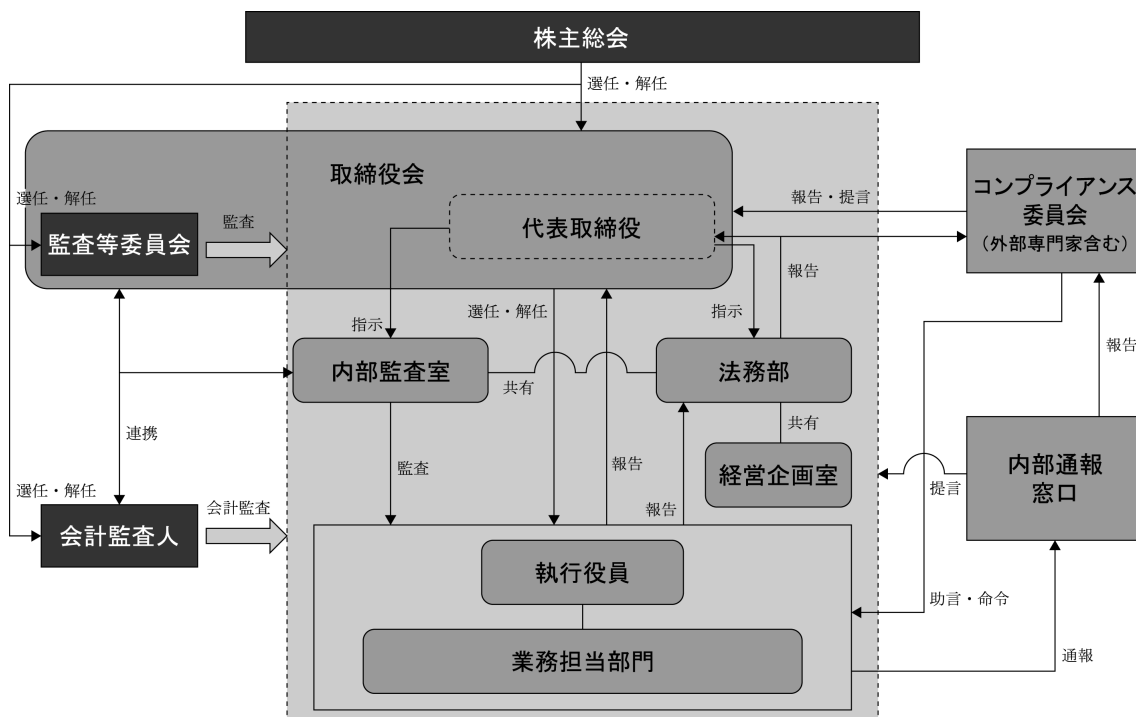
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会と監査等委員会という枠組みの中で迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制度を導入しております。

取締役会は、代表取締役社長 安野清が議長を務めております。その他、取締役 安野雄一朗、取締役 穴戸順子、取締役 松田智博、取締役 山内雅人、取締役 高橋亮吾、取締役 浅沼泰匡、取締役 宮下正義、取締役 萩原康雄、社外取締役 渡部行光、社外取締役 山縣秀樹の11名の取締役で構成され、定期的に開催し、経営目標や経営戦略等を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、法令や定款に規定される事項の決議及び業務執行状況等、経営上の重要事項について監査等委員に積極的に意見を求める運営を行い、公正かつ客観的な判断を確保しつつ報告・審議・決議を行っております。

監査等委員会は、取締役 萩原康雄、社外取締役 渡部行光、社外取締役 山縣秀樹の3名の監査等委員で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方と業務執行状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的な活動の監査を行っております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速かつ機動的な業務執行を行う一方、監査等委員による客観的かつ中立的な監視により公正かつ客観的な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの十分性及び実効性を確保していると判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。また、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく、当社では企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、法務部を中心に全体的なコンプライアンスの推進・教育・研修の実施を行い、すべての役員及び従業員がコンプライアンスの精神・考え方を十分理解し、透明な企業風土の構築に取り組んでおります。また、内部通報制度の活用を促進し、不正行為などを早期に発見し、未然に回避できる体制を構築しております。その他、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会（2008年9月設置）は、経営企画室長を委員長とし、顧問弁護士を含む8名の委員で構成されており、毎月開催されております。同委員会では、報告された事故情報の共有及び再発防止策の精査など、コンプライアンス上のリスク管理を目的に運営され、取締役会の審議内容及び代表取締役の判断内容については助言、ライン部門の業務については改善や停止を命令する権限を保持しております。

また、リスク情報の収集、リスク認識、状況把握、再発防止・未然防止策の策定などのリスクマネジメントをよりスピーディ、効果的に行うため、法務部においてリスクマネジメント業務を行っております。

その他、情報集約体制の強化を目的として、リスク情報の共有ルールを全社に繰り返し発信し、リスクマネジメント体制の維持・発展を継続的に取り組むとともに、内部通報制度として社内外に窓口を設け匿名性を担保する等、体制をより機能させる運用フローを整備しております。加えて、コンプライアンス意識の向上を目的に、外部の専門家を活用した勉強会の実施等の教育機会の充実、及び人事政策の見直しに継続して取り組んでおります。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的を開催する当社の主要な会議に子会社の取締役も招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

② 取締役の責任免除

イ. 当社は、取締役の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める最低責任限度額を控除した額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 当社は業務執行をしない取締役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、イ、ロ共に認められるのは当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

③ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数を16名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑤ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑥ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	安野 清	1944年12月14日生	1968年9月 友華堂(個人経営)創業 1971年12月 有限会社日本リボワール設立 代表取締役社長 1977年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 1990年9月 株式会社友華堂(現株式会社フレンドステージ)設立代表取締役社長(現任) 2017年9月 株式会社グランベルホテル代表取締役就任(現任)	(注) 2	10,155
取締役 専務執行役員総務本部長 兼管理本部長	安野 雄一郎	1976年10月15日生	2001年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会 社)入社 2004年4月 当社入社 当社社長室勤務 2005年3月 当社経営企画室長 2009年6月 当社取締役経営企画室長 2011年4月 当社取締役常務執行役員新事業本 部長兼受託事業本部長 2012年4月 当社取締役常務執行役員企画本部 長兼新事業本部長兼受託事業本部 長 2013年4月 当社取締役常務執行役員マーケ ティング本部長 2015年6月 株式会社ビッグベルトレーディ ング代表取締役就任(現任) 2016年6月 当社取締役専務執行役員マーケ ティング本部長 2019年4月 株式会社ナースステージ代表取締 役就任(現任) 株式会社ベストサンクス代表取締 役就任(現任) 2020年4月 当社取締役専務執行役員総務本部 長兼マーケティング本部長 2021年4月 当社取締役専務執行役員総務本部 長兼管理本部長(現任)	(注) 2	139
取締役 執行役員社長室長	宍戸 順子	1958年5月22日生	1986年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 1996年4月 当社第1企画室顧問 1997年6月 当社取締役企画担当 2011年3月 株式会社エルドラド代表取締役就 任(現任) 2011年4月 当社取締役執行役員社長室長(現 任)	(注) 2	42
取締役 執行役員受託事業本部長	松田 智博	1972年2月2日生	1996年4月 N I S グループ株式会社入社 2008年5月 当社入社 当社経営企画室勤務 2010年10月 当社経営企画室長 2011年4月 当社執行役員管理本部長 2013年4月 当社執行役員管理本部長兼総務本 部長 2015年4月 当社執行役員管理本部長 2015年6月 当社取締役執行役員管理本部長 2016年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼 総務本部長 2018年4月 株式会社サンステージ代表取締 役就任(現任) 2020年4月 当社取締役執行役員管理本部長 2021年4月 当社取締役執行役員受託事業本 部長(現任)	(注) 2	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員ディストリビューション本部長	山内 雅人	1964年4月2日生	1988年4月 株式会社友華堂(現当社)入社 1997年12月 当社総務部マネジャー 2005年3月 当社総務本部長 2011年4月 当社執行役員総務本部長 2013年4月 当社執行役員クオリティマネジメント本部兼データプロセス本部長 2014年10月 当社執行役員カスタマーサービス本部長 2017年4月 当社執行役員ディストリビューション本部長 2020年6月 当社取締役執行役員ディストリビューション本部長(現任)	(注)2	11
取締役 執行役員企画本部長	高橋 亮吾	1966年6月14日生	1990年4月 当社入社 当社第1企画室勤務 2001年5月 当社企画本部第1企画室マネジャー 2004年4月 当社SCM推進事業部SCM事業部マネジャー 2008年8月 当社企画本部第3企画室マネジャー 2009年1月 当社企画本部第3企画室チーフマネジャー兼第5企画室チーフマネジャー 2010年1月 当社企画本部第3企画室部長兼第5企画室部長 2013年4月 株式会社ナースリー経営企画室部長兼企画室部長兼CRM室部長 2013年9月 株式会社アンファミエ経営企画室部長兼生産管理室部長 2014年2月 株式会社アンファミエ経営企画室部長兼生産管理室部長兼株式会社ベストサンクス取締役生産管理室部長 2015年4月 当社執行役員企画本部長 2019年9月 株式会社アイシーネット代表取締役就任(現任) 2020年6月 当社取締役執行役員企画本部長 2020年7月 当社取締役執行役員企画本部長兼店舗事業本部長 2021年4月 当社取締役執行役員企画本部長(現任)	(注)2	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員情報システム 本部長	浅 沼 泰 匡	1974年12月12日生	1997年4月 当社入社 当社情報システム室勤務 2006年10月 当社情報システム室システム企画 兼EC推進本部eビジネス推進室 勤務 2010年1月 当社情報システム本部IT開発室 課長 2011年4月 当社情報システム本部IT開発室 部長代理 2012年4月 当社情報システム本部IT開発室 部長代理兼EC事業本部EC戦略 室参与 2013年4月 当社情報システム本部長代理兼E C事業本部EC戦略室参与 2014年2月 当社情報システム本部長代理 2016年4月 当社開発企画本部裏磐梯推進部副 本部長 2018年4月 株式会社グランベルホテル裏磐梯 レイクリゾート総支配人 2018年11月 当社情報システム本部長代理 兼株式会社グランベルホテル裏磐 梯레이크リゾート総支配人 2020年4月 当社情報システム本部長 兼株式会社グランベルホテル営業 推進室理事兼裏磐梯레이크リゾ ート総支配人 2020年6月 当社取締役執行役員情報システム 本部長兼株式会社グランベルホテ ル営業推進室理事兼裏磐梯レイク リゾート総支配人 2021年6月 当社取締役執行役員情報システム 本部長兼株式会社グランベルホテ ル営業推進室長兼定山溪ビューホ テル開業準備室長(現任)	(注) 2	2
取締役 執行役員経営企画室長	宮 下 正 義	1981年11月24日生	2005年4月 当社入社 当社経営企画室勤務 2008年4月 株式会社ナースリー経営企画室勤 務 2010年1月 株式会社ナースリー経営企画室部 長代理 2013年4月 当社経営企画室参事 2013年8月 当社経営企画室参事兼ディストリ ビューション本部業務推進室参事 2015年4月 当社経営企画室課長 2019年9月 当社経営企画室長 フレンドリー株式会社代表取締役 就任(現任) 2020年6月 当社取締役執行役員経営企画室長 (現任)	(注) 2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	萩原 康雄	1965年4月29日生	1988年4月 丸三証券株式会社入社 1995年9月 当社入社 当社北関東グルメ勤務 1996年3月 当社北関東グルメマネジャー 2001年1月 当社川越ORマネジャー兼2OR マネジャー 2003年10月 株式会社エルドラド出向 2005年7月 当社ノーティス主事 2006年3月 株式会社サンステージ出向 2013年11月 当社データプロセス部クレジット コントロール参事補 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)	渡部 行光	1952年4月10日生	1978年3月 公認会計士登録 1978年8月 税理士登録 1994年6月 当社監査役就任 1995年12月 渡部税務会計事務所所長(現任) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	山縣 秀樹	1970年9月6日生	2000年10月 弁護士登録 2000年10月 丸の内南法律事務所入所(現任) (旧成富総合法律事務所) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0
計					10,375

- (注) 1. 取締役 渡部行光及び取締役 山縣秀樹は、社外取締役であります。
2. 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
3. 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
4. 取締役 安野雄一朗は、代表取締役社長 安野清の子であります。
5. 2018年4月1日付で、株式会社アンファミエと株式会社ナースリーを合併して、商号を株式会社ナースステージに変更しております。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

山縣秀樹氏は、弁護士として法律に関する専門知識や経験等を有しており、また渡部行光氏は、公認会計士及び税理士としての財務、会計及び税務に関する専門知識や経験等を有していることから、この2名を社外取締役（監査等委員）に選任しております。2氏は、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、山縣秀樹氏とは顧問弁護士契約を締結していますが、その契約による報酬は少額であり、一般株主との利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員として指定いたしました。また渡部行光氏と当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

2名の社外取締役による客観的かつ中立的な監視のもと、コンプライアンス体制及び経営体制の十分性について評価を行っており、経営の監視機能面において実効性のある体制が整っていると判断しております。なお、当社は、社外取締役となる2氏との間で、当社定款の定めによる責任限定契約を締結しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

当社は、社外役員の独立性について客観的に判断するため「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。社外役員候補の選定にあたっては、コーポレート・ガバナンス充実の観点から同基準を参考にしておりません。

<社外役員の独立性に関する基準>

当社は、社外役員の独立性を確保するため、以下の基準を全て満たすと判断した場合に、当該社外役員が当社からの独立性を有しているものと判断する。

- (1) 当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者（注1）ではなく、過去にも当社グループの業務執行者でないこと
- (2) 当社が大株主である会社の重要な業務執行者（注2）でないこと
- (3) 当社の主要な取引先（注3）の重要な業務執行者でないこと
- (4) 当社の主要な金融機関（注4）の重要な業務執行者でないこと
- (5) 当社グループから多額の報酬または寄付（注5）を受領する法律専門家、会計・税務専門家、各種コンサルティング専門家または研究・教育専門家でないこと
- (6) 当社グループの業務執行者の親族関係（3親等以内または同居親族）でないこと
- (7) 上記の他、独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と利益相反の恐れがあると合理的に判断されないこと

- (注) 1. 業務執行者とは、取締役、執行役員、使用人をいう。
2. 重要な業務執行者とは、取締役、執行役員、部長級以上の使用人をいう。
3. 主要な取引先とは、過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループとの取引の対価の支払額または受取額が取引先の（連結）売上高の2%以上または当社グループの連結売上高の2%以上である企業等をいう。
4. 主要な金融機関とは、過去3年間のいずれかの事業年度における連結借入総額が連結総資産の5%以上である金融機関をいう。
5. 多額の報酬または寄付とは、過去3年間のいずれかの事業年度において、取締役報酬以外に、個人は100万円以上を、法人・団体は総収入の2%以上を受領している場合をいう。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は3名で、うち2名が社外取締役であります。監査等委員3名のうち1名は常勤監査等委員として常時執務しております。

社外取締役の渡部行光氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の見識を有するものであります。

社外取締役の山縣秀樹氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査等委員会を8回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
萩原 康雄	8回	8回
渡部 行光	8回	8回
山縣 秀樹	8回	8回

監査等委員は監査等委員会で定められた監査方針、監査計画に基づいて、取締役会及び重要な会議への出席を通じ、取締役や執行役員等から業務執行の報告を受け、職務執行の適正や効率性の監査を行っております。内部監査室が行った監査の報告を定期的に受けるほか、会計監査人とは、四半期毎に会計監査の報告を受け、適宜意見交換を行っております。

また、常勤の監査等委員の活動として、監査対象の事案に対しては、現場に立脚した正しい情報に基づき監査活動を展開すると共に、社外監査等委員と情報共有しそれぞれ専門的な知見と客観的視点からの意見のもとで協議する等、監査等委員会を有効に機能させ、また、会計監査人、内部監査室と連携して企業の健全で持続的な発展に貢献できるよう活動を行っております。

② 内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室が担当しております。内部監査室は、8名で構成され、年間の計画に基づいて、当社及び子会社に対して内部監査を実施する体制をとっております。会計・業務・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を実施し、当該部門に対し助言及び改善状況の確認を行っております。監査結果は、代表取締役及び監査等委員会に報告しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人日本橋事務所

b. 継続監査期間

2017年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 公認会計士 渡邊 均

指定社員 業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭

指定社員 業務執行社員 公認会計士 森岡 健二

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他5名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制、監査実績等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

現会計監査人の監査法人日本橋事務所は、当社の業務内容に対して監査業務を実施できる一定の規模と体制を有していたこと、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要項並びに監査費用が合理的かつ妥当であったこと、さらに監査実績等により総合的な判断から選定しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は適正に行われていることを確認しております。日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	36	—	37	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36	—	37	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在籍年数に応じて当社の業績、従業員の給与水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

非金銭報酬等の内容および金額又は株式数の算定方法の決定に関しては、譲渡制限付株式報酬とし、基本報酬等を考慮しながら、総合的に勘案して年1回決定しております。

報酬等の種類別の割合については、役位、役割、業績を勘案し、取締役（監査等委員を除く。）については取締役会にて、監査等委員である取締役については、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は7名です。また、当該報酬とは別枠で、2018年6月27日開催の第42回定時株主総会において、譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬の総額を年額50百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は6名です。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。また、当該報酬とは別枠で、2018年6月27日開催の第42回定時株主総会において、譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬の総額を年額5百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、個人別の報酬等については、取締役会決議に基づき代表取締役社長安野清氏がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額としております。決定方針等による当社の内規に基づき取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

代表取締役社長に委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に役員の報酬額を決定できると判断したためであります。

なお、取締役（監査等委員を除く。）の非金銭報酬は、取締役会にて取締役個人別の割当株式数の決議を行い、取締役（監査等委員）は、監査等委員会において決定しております。

④ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	93	85	8	9
監査等委員 (社外取締役を除く)	6	6	0	1
社外取締役 (監査等委員)	4	4	0	2

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しておりませんので個別の役員ごとの記載を省略しております。

⑤ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
43	6	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図る為、主として取引先からの保有要請を受け、保有することがあります。なお、取引関係の強化によって得られる当社グループの利益やリスク、投資額等を総合的に勘案して投資家可否について判断しております。なお、当社が保有する取引先の株式につきましては、個別銘柄ごとに当初の株式取得目的と現在の取引金額及び取引内容等の経済合理性を検証し、その結果、当該株式の保有意義が希薄化した株式は、当該企業の状況を勘案したうえで売却により縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	3	257

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
共立印刷(株)	1,000,000	1,000,000	取引関係等の円滑化	有
	140	153		
(株)マリオン	90,000	90,000	取引関係等の円滑化	有
	113	78		
日本ユニシス(株)	1,000	1,000	取引関係等の円滑化	有
	3	2		

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	9	742	9	742
非上場株式以外の株式	38	4,380	42	3,418

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(百万円)	売却損益の合計額(百万円)	評価損益の合計額(百万円)
非上場株式	0	—	—
非上場株式以外の株式	153	144	1,257
			(—)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価損益の合計額は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,788	30,778
受取手形及び売掛金	9,391	10,242
営業貸付金	27,314	26,892
有価証券	486	182
商品及び製品	20,910	22,006
原材料及び貯蔵品	1,403	1,410
販売用不動産	※2 3,385	※2 3,385
仕掛販売用不動産	※2 8,591	※2 9,519
その他	10,009	11,782
貸倒引当金	△598	△665
流動資産合計	103,683	115,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 49,569	※2,※3 49,893
減価償却累計額	※1 △20,385	※1 △21,737
建物及び構築物 (純額)	29,183	28,156
機械装置及び運搬具	※2 9,955	※2 9,963
減価償却累計額	※1 △1,976	※1 △2,477
機械装置及び運搬具 (純額)	7,979	7,486
工具、器具及び備品	4,275	4,548
減価償却累計額	※1 △2,505	※1 △2,838
工具、器具及び備品 (純額)	1,770	1,709
土地	※2 43,849	※2 43,038
リース資産	359	391
減価償却累計額	※1 △213	※1 △280
リース資産 (純額)	145	110
建設仮勘定	5,722	12,056
有形固定資産合計	88,651	92,558
無形固定資産		
のれん	2,689	1,988
リース資産	576	579
その他	※2 8,561	※2 8,337
無形固定資産合計	11,827	10,904
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 11,094	※4 13,314
長期貸付金	1,763	1,770
破産更生債権等	187	221
繰延税金資産	1,897	1,371
その他	4,677	5,166
貸倒引当金	△653	△631
投資その他の資産合計	18,966	21,213
固定資産合計	119,445	124,677
資産合計	223,128	240,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,225	22,250
短期借入金	※2, ※5, ※6 12,046	※2, ※5, ※6 5,909
未払費用	10,442	13,743
リース債務	322	235
未払法人税等	1,148	4,907
賞与引当金	742	883
返品調整引当金	71	79
ポイント引当金	480	549
その他	6,655	7,085
流動負債合計	50,135	55,645
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2, ※5, ※6 55,774	※2, ※5, ※6 56,797
利息返還損失引当金	732	584
リース債務	407	459
退職給付に係る負債	249	251
役員退職慰労引当金	252	249
資産除去債務	1,212	1,150
修繕引当金	5	35
その他	1,833	1,806
固定負債合計	70,467	71,334
負債合計	120,602	126,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,954	10,954
利益剰余金	85,177	94,667
自己株式	△491	△481
株主資本合計	106,253	115,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	1,975
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△4,419	△5,028
退職給付に係る調整累計額	△83	△72
その他の包括利益累計額合計	△4,363	△3,132
非支配株主持分	636	611
純資産合計	102,525	113,231
負債純資産合計	223,128	240,211

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	179,948	206,499
売上原価	※1 74,908	※1 84,935
売上総利益	105,040	121,564
返品調整引当金戻入額	94	71
返品調整引当金繰入額	71	79
差引売上総利益	105,062	121,556
販売費及び一般管理費	※2 94,751	※2 105,821
営業利益	10,311	15,734
営業外収益		
受取利息	117	59
受取配当金	274	547
受取賃貸料	36	37
支払不要債務益	34	25
受取補償金	82	114
為替差益	-	59
助成金収入	10	371
デリバティブ評価益	-	2
投資事業組合運用益	118	4
その他	383	394
営業外収益合計	1,058	1,616
営業外費用		
支払利息	187	201
支払手数料	452	103
為替差損	155	-
デリバティブ評価損	67	-
減価償却費	19	21
店舗閉鎖損失	32	81
その他	87	69
営業外費用合計	1,004	478
経常利益	10,365	16,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 1,227
投資有価証券売却益	224	265
受取和解金	88	-
特別利益合計	312	1,493
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 17
固定資産除却損	※5 67	※5 17
減損損失	※6 60	※6 189
投資有価証券評価損	973	-
投資有価証券償還損	19	42
関係会社株式評価損	-	244
抱合せ株式消滅差損	-	46
和解金	-	64
特別損失合計	1,121	622
税金等調整前当期純利益	9,557	17,743
法人税、住民税及び事業税	3,799	6,999
法人税等調整額	△90	△275
法人税等合計	3,709	6,723
当期純利益	5,848	11,019
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△13	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	5,862	11,036

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,848	11,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△525	1,827
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	△1,473	△616
退職給付に係る調整額	△22	11
その他の包括利益合計	※1 △2,020	※1 1,223
包括利益	3,827	12,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,894	12,267
非支配株主に係る包括利益	△67	△24

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,954	80,816	△167	102,215
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,862		5,862
自己株式の取得				△323	△323
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,360	△323	4,037
当期末残高	10,612	10,954	85,177	△491	106,253

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	672	△7	△2,988	△61	△2,385	703	100,533
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,501
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		5,862
自己株式の取得					—		△323
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△525	0	△1,431	△22	△1,978	△67	△2,045
当期変動額合計	△525	0	△1,431	△22	△1,978	△67	1,992
当期末残高	147	△7	△4,419	△83	△4,363	636	102,525

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,954	85,177	△491	106,253
当期変動額					
剰余金の配当			△1,546		△1,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,036		11,036
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,489	10	9,499
当期末残高	10,612	10,954	94,667	△481	115,752

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	147	△7	△4,419	△83	△4,363	636	102,525
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,546
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		11,036
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,827		△608	11	1,231	△24	1,206
当期変動額合計	1,827	—	△608	11	1,231	△24	10,706
当期末残高	1,975	△7	△5,028	△72	△3,132	611	113,231

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,557	17,743
減価償却費	3,151	3,321
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△22	8
減損損失	60	189
のれん償却額	611	686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△12	68
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	71	△148
修繕引当金の増減額 (△は減少)	5	29
受取利息及び受取配当金	△392	△607
支払利息	187	201
デリバティブ評価損益 (△は益)	67	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224	△265
投資有価証券評価損益 (△は益)	973	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	19	42
関係会社株式評価損	-	244
為替差損益 (△は益)	245	△79
固定資産除却損	67	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,210
売上債権の増減額 (△は増加)	534	△846
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,523	383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185	△1,092
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,238	△1,288
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	527	△1,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	926	3,719
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	672	3,461
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	54	△57
その他	1,110	676
小計	12,664	23,682
利息及び配当金の受取額	386	654
利息の支払額	△186	△200
法人税等の還付額	14	39
法人税等の支払額	△6,254	△3,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,624	20,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,332	△674
定期預金の払戻による収入	1,500	1,370
有価証券の取得による支出	△195	-
有価証券の売却による収入	961	-
有形固定資産の取得による支出	△9,438	△7,827
有形固定資産の売却による収入	0	2,253
無形固定資産の取得による支出	△716	△409
投資有価証券の取得による支出	△2,978	△522
投資有価証券の売却による収入	2,531	1,350
子会社株式の取得による支出	※2 △1,220	-
貸付けによる支出	△55	△60
貸付金の回収による収入	21	68
差入保証金の差入による支出	△245	△676
差入保証金の回収による収入	103	141
その他の支出	△56	△220
その他の収入	11	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,108	△5,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,180	△6,328
長期借入れによる収入	24,564	7,732
長期借入金の返済による支出	△17,734	△6,493
自己株式の取得による支出	△333	△0
配当金の支払額	△1,501	△1,546
リース債務の返済による支出	△464	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,712	△6,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△286	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	941	8,662
現金及び現金同等物の期首残高	21,351	22,292
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,292	※1 30,958

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヒューマンリソースマネジメント他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント他は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BELLUNA CAPITAL, INC. 他10社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

c 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

d 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。また、一部の機械装置において定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。

⑤ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 修繕引当金

将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年~10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損に係る見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	金額
減損損失	189
有形固定資産	92,558
無形固定資産	10,904

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、総合通販事業、店舗販売事業、プロパティ事業等で重要な資産を有しており、減損損失を認識すると判定された資産グループについては回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損の認識の判定及び回収可能額の算定にあたっては、資産グループ毎に過去の計画と実績の比較、足元の経営環境や市場動向、事業計画等に基づき検討を行っております。また、不動産物件については、専門家による鑑定評価や一般に公表されている公示価格、路線価格等の市場価格を参照し正味売却価額を見積っており、回収可能額と合わせて検討の材料としております。決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、新型コロナウイルスの影響等、将来の不確実な経済条件の変動により、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	金額
繰延税金資産	1,371

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得の見積りと実行可能なタックスプランニングを考慮し、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能額の算定にあたっては、足元の経営環境や市場動向、取締役会の承認を受けた事業計画等に基づき将来の見積可能期間における将来減算一時差異の解消時期のスケジュール及び一時差異等加減算前課税所得の見積りを行い、期末における将来減算一時差異が十分に回収できるか判断しております。新型コロナウイルスの影響等、将来の不確実な経済条件の変動により、利益計画及び課税所得の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
販売用不動産	584百万円	667百万円
仕掛販売用不動産	792	940
建物及び構築物	6,310	6,042
機械装置及び運搬具	6,890	6,473
土地	19,049	19,049
借地権	675	675
計	34,302	33,849

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,505百万円	2,874百万円
長期借入金	39,196	42,233
計	41,702	45,107

※3 当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物220百万円であります。

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	725百万円	491百万円

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	54,127百万円	43,064百万円
借入実行残高	20,637	16,197
差引額	33,490	26,867

※6 財務制限条項

連結借入金残高のうち、42,936百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

7 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(株)守礼(注)	145百万円	118百万円

(注)金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	924百万円	467百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃及び荷造費	11,757百万円	14,385百万円
広告宣伝費	23,175	27,998
販売促進費	3,600	4,889
貸倒引当金繰入額	755	692
ポイント引当金繰入額	470	524
利息返還損失引当金繰入額	348	299
給料手当	16,072	17,207
賞与引当金繰入額	750	855
修繕引当金繰入額	5	29
退職給付費用	291	251
通信費	7,331	7,689
支払手数料	13,814	15,641

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	－	0
工具、器具及び備品	－	14
土地	－	1,194
計	－	1,227

- ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	－百万円	17百万円

- ※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	4
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	7	13
計	67	17

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、器具備品、その他(投資)	埼玉県さいたま市等
事業用資産	建物、器具備品	東京都渋谷区等

(資産グルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、事業用資産は、当該資産の回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、減損損失を認識しております。

(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳)

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物53百万円、器具備品6百万円、その他(投資)1百万円です。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零と評価しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物等	大阪府大阪市鶴見区等
事業用資産	建物及び構築物等	東京都渋谷区等
事業用資産	その他(無形資産)等	埼玉県上尾市

(資産グルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、事業用資産は、当該資産の回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、減損損失を認識しております。

(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳)

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物148百万円、器具及び備品28百万円、その他(無形資産)4百万円、その他(投資)7百万円です。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△974百万円	2,899百万円
組替調整額	176	△223
税効果調整前	△798	2,675
税効果額	273	△847
その他有価証券評価差額金	△525	1,827
土地再評価差額金		
税効果額	0	—
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,473	△616
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△1,473	△616
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△66	△29
組替調整額	34	42
税効果調整前	△31	13
税効果額	9	△1
退職給付に係る調整額	△22	11
その他の包括利益合計	△2,020	1,223

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,244	—	—	97,244
合計	97,244	—	—	97,244
自己株式				
普通株式(注)	186	415	14	587
合計	186	415	14	587

(注) 普通株式の自己株式数の増加414千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。また、0千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式数の減少14千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	727	7.50	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	773	8.00	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	773	利益剰余金	8.00	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,244	—	—	97,244
合計	97,244	—	—	97,244
自己株式				
普通株式(注)	587	0	16	571
合計	587	0	16	571

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式数の減少16千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	773	8.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	773	8.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	821	利益剰余金	8.50	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	22,788百万円	30,778百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△671	—
有価証券勘定に含まれるMMF等	175	180
現金及び現金同等物	22,292	30,958

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として総合通販事業及び専門通販事業における設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	107	204
1年超	—	903
合計	107	1,107

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に外貨建営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、審査基準に基づき与信管理を行うとともに、期日管理及び残高管理もあわせて行っております。また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握して、代表取締役へ報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引で当該リスクの一部をヘッジしております。借入金には主に事業計画に必要な資金の調達であります。借入金については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき行い、定期的に取引状況、残高等を把握、確認しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,788	22,788	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	9,391 △289		
	9,102	9,102	—
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(※1)	27,314 △309		
	27,005	27,389	384
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,842	7,842	—
資産計	66,738	67,123	384
(1) 支払手形及び買掛金	18,225	18,225	—
(2) 短期借入金	12,046	12,046	—
(3) 長期借入金	55,774	55,764	△10
(4) 社債	10,000	9,832	△167
負債計	96,046	95,868	△177
デリバティブ取引(※2)	△2	△2	—

(※1) 受取手形及び売掛金、営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,778	30,778	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	10,242 △267		
	9,974	9,974	—
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(※)	26,892 △398		
	26,494	26,903	408
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,188	10,188	—
資産計	67,462	67,870	408
(1) 支払手形及び買掛金	22,250	22,250	—
(2) 短期借入金	5,909	5,909	—
(3) 長期借入金	56,797	56,784	△13
(4) 社債	10,000	9,905	△94
負債計	94,957	94,849	△107
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 受取手形及び売掛金、営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

一定の期間に区分した債権ごとに回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付利率と信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	2,019	1,703
非上場債券	105	105
投資事業組合出資金	1,614	1,499

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	22,788	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,391	—	—	—	—	—
営業貸付金	8,130	8,023	6,338	4,253	567	1
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの						
(1) 国債・地方債券等	74	—	—	—	—	—
(2) 社債	63	—	—	—	120	105
(3) その他	310	304	—	—	373	1,524
合計	40,759	8,327	6,891	4,253	1,062	1,630

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	30,778	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,242	—	—	—	—	—
営業貸付金	8,193	7,790	6,151	4,210	546	1
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの						
(1) 国債・地方債券等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	2	—	—	131	—	105
(3) その他	302	496	—	306	1,140	1,874
合計	49,518	8,286	6,151	4,647	1,686	1,980

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,352	—	—	—	—	—
長期借入金	5,694	6,323	5,174	6,115	6,133	32,025
合計	12,046	6,323	5,174	6,115	6,133	32,025

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23	—	—	—	—	—
長期借入金	5,886	5,656	5,840	6,161	13,558	25,580
合計	5,909	5,656	5,840	6,161	13,558	25,580

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,874	1,189	684
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	133	122	10
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,514	879	635
	小計	3,522	2,190	1,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,966	2,995	△1,028
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	134	199	△64
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,219	2,609	△389
	小計	4,320	5,803	△1,483
合計		7,842	7,994	△151

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,378	1,756	1,621
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	131	115	16
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,354	2,732	1,621
	小計	7,864	4,604	3,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,506	1,830	△324
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	8	8	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	809	853	△43
	小計	2,324	2,692	△368
合計		10,188	7,297	2,891

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	515	29	22
(2)債券	—	—	—
(3)その他	525	217	—
合計	1,040	246	22

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	487	146	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	200	119	—
合計	687	265	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について973百万円（その他有価証券で時価のある株式400百万円、時価のない株式573百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度において該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	617	—	△2	△2
	合計	617	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,909百万円	1,953百万円
勤務費用	123	115
利息費用	8	9
数理計算上の差異の発生額	△30	94
退職給付の支払額	△62	△88
その他	3	—
退職給付債務の期末残高	1,953	2,084

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	1,685百万円	1,705百万円
期待運用収益	34	36
数理計算上の差異の発生額	△113	65
事業主からの拠出額	130	86
退職給付の支払額	△31	△67
年金資産の期末残高	1,705	1,825

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	12百万円	1百万円
退職給付費用	8	△3
退職給付の支払額	△10	△0
制度への拠出額	△9	△5
退職給付に係る負債の期末残高	1	△8

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,997百万円	2,133百万円
年金資産	△1,763	△1,898
	234	235
非積立型制度の退職給付債務	14	15
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	249	251
退職給付に係る負債	249	251
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	249	251

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	123百万円	115百万円
利息費用	8	9
期待運用収益	△34	△36
数理計算上の差異の費用処理額	55	43
簡便法で計算した退職給付費用	8	△3
確定給付制度に係る退職給付費用	161	128

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	△31百万円	13百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	120百万円	106百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	22.1%	12.0%
株式	6.3	19.4
一般勘定	51.2	49.0
現金及び預金	10.4	9.5
その他	10.0	10.1
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.50～0.51%	0.50～0.51%
長期期待運用収益率	2.00～2.08	2.00～2.23
予想昇給率	0.86～1.44	0.86～1.38

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度129百万円、当連結会計年度123百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	272百万円	325百万円
貸倒引当金	214	200
返品調整引当金	22	24
ポイント引当金	146	167
利息返還損失引当金	250	200
貸倒損失	55	63
投資有価証券評価損	495	579
退職給付に係る負債	50	48
販売用不動産評価損	55	65
固定資産減損損失	660	639
税務上の繰越欠損金(注)	1,471	1,512
その他	1,029	1,445
繰延税金資産小計	4,724	5,272
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,254	△1,416
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,042	△1,229
評価性引当額小計	△2,296	△2,645
繰延税金資産合計	2,428	2,627
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18	△855
特別償却準備金	△53	△17
資産除去債務に対応する除去費用	△152	△150
連結子会社土地の評価差額金額	△456	△442
その他	△234	△216
繰延税金負債合計	△913	△1,682
繰延税金資産(負債)の純額	1,514	945

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	125	104	99	292	314	535	1,471
評価性引当額	△125	△104	△99	△286	△250	△388	△1,254
繰延税金資産	—	—	—	5	63	147	(b)216

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,471百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産216百万円を計上しております。当該繰延税金資産216百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,471百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	199	96	275	179	89	671	1,512
評価性引当額	△199	△96	△275	△179	△72	△592	△1,416
繰延税金資産	—	—	—	—	16	78	(b)95

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,512百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産95百万円を計上しております。当該繰延税金資産95百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,512百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであり、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.3
住民税均等割	0.9	0.5
子会社税率差異	3.1	1.6
評価性引当額の増減	3.8	2.9
税率変更による繰延税金資産・負債の修正額	△0.0	△0.2
過年度法人税等	0.0	0.6
その他	0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	37.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループの施設の一部は、土地所有者と土地賃貸借契約を締結しており、原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物設備の耐用年数に応じて8～50年と見積もり、割引率は0.00%～2.30%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	924百万円	1,215百万円
時の経過による調整額	10	11
その他増減額(△は減少)	280	△53
期末残高	1,215	1,173

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸用商業施設を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	30,905	21,152
期中増減額	△9,752	285
期末残高	21,152	21,437
期末時価	25,035	24,564
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	390	386
期中増減額	△4	△3
期末残高	386	382
期末時価	198	194

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の賃貸等不動産の主な増加は、賃貸用物件の取得(99百万円)によるものであります。また、賃貸等不動産の主な減少は、賃貸用用地から自社使用への振替(9,532百万円)によるものであります。当連結会計年度の賃貸等不動産の主な増加は、賃貸用物件の取得(601百万円)によるものであります。また、賃貸等不動産の主な減少は、減価償却費(315百万円)によるものであります。
3. 前連結貸借対照表計上額には資産除去債務(22百万円)を含んでおります。また、当連結貸借対照表計上額には資産除去債務(21百万円)を含んでおります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,869	1,812
賃貸費用	680	655
差額	1,189	1,156
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
賃貸収益	16	18
賃貸費用	8	4
差額	8	13

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課、支払手数料等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「店舗販売事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業 | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業 |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む)、人材紹介・派遣事業等 |
| (5) ファイナンス事業 | 消費者金融事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ホテル事業等 |
| (7) その他の事業 | 衣裳レンタル事業、卸売事業、ゴルフ場運営事業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	72,916	49,652	30,402	8,166	4,396	8,585	5,827	—	179,948
セグメント間の内部売 上高又は振替高	462	121	—	163	—	104	115	△968	—
計	73,378	49,774	30,402	8,330	4,396	8,690	5,943	△968	179,948
セグメント利益又は損失 (△)	1,713	3,906	310	2,652	1,874	658	△392	△410	10,311
セグメント資産	56,567	24,481	16,299	6,292	28,984	80,336	7,090	3,076	223,128
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,147	402	366	96	33	1,003	128	—	3,178
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	611	611
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注3)	548	369	606	7	48	8,803	118	1,008	11,510

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳200百万円とのれん償却費△611百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設386百万円、のれんの当期末残高2,689百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	89,213	64,814	24,273	10,523	4,617	6,875	6,181	—	206,499
セグメント間の内部売 上高又は振替高	462	94	3	153	—	108	99	△920	—
計	89,675	64,909	24,276	10,676	4,617	6,983	6,281	△920	206,499
セグメント利益又は損失 (△)	5,309	6,907	△1,612	3,033	2,445	6	73	△429	15,734
セグメント資産	64,358	28,689	13,528	7,385	28,700	88,976	6,201	2,371	240,211
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,078	402	352	100	37	1,292	95	—	3,361
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	686	686
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注3)	762	275	264	136	29	6,968	301	—	8,738

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳256百万円とのれん償却費△686百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設382百万円、のれんの当期末残高1,988百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
75,412	13,239	88,651

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
79,029	13,529	92,558

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	60	—	—	—	—	—	60

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	184	—	—	—	4	—	189

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	611	611
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	2,689	2,689

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	686	686
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	1,988	1,988

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)間接35.1	役員兼任	役務の提供(注3)	44	その他流動資産	10
							保険料仲介(注4)	95	その他流動資産	29

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 役務の提供については、業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 保険料の支払については、一般的な保険料と同等の条件であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)間接35.1	役員兼任	役務の提供(注3)	46	その他流動資産	3
							保険料仲介(注4)	108	その他流動資産	3

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 役務の提供については、業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 保険料の支払については、一般的な保険料と同等の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)間接35.1	役員兼任	ホテル施設保証金(注3)	48	投資その他の資産	772
							ホテル施設賃借料(注4)	444	—	—
							出向者給与の立替(注5)	—	その他流動資産	21

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
 5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 出向に関する契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を立替えております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)間接35.1	役員の兼任	ホテル施設保証金(注3)	489	投資その他の資産	1,261
							ホテル施設賃借料(注4)	444	—	—
							出向者給与の立替(注5)	—	その他流動資産	21

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
 5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 出向に関する契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を立替えております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱リボワール	東京都港区	38	不動産賃貸等	—	役員の兼任	ホテル施設保証金(注2)	—	投資その他の資産	547
							ホテル施設賃借料(注3)	310	—	—
							建設協力金の差入(注4)	—	長期貸付金	456

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱リボワール	東京都港区	38	不動産賃貸等	—	役員の兼任	ホテル施設保証金(注2)	—	投資その他の資産	540
							ホテル施設賃借料(注3)	310	—	—
							建設協力金の差入(注4)	—	長期貸付金	463

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱FSY101(注2)	東京都渋谷区	8	不動産賃貸等	—	—	ホテル施設保証金(注3)	—	投資その他の資産	15
							ホテル施設賃借料(注4)	18	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱FSY101(注2)	東京都渋谷区	8	不動産賃貸等	—	—	ホテル施設保証金(注3)	—	投資その他の資産	15
							ホテル施設賃借料(注4)	18	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,054.14円	1,164.97円
1株当たり当期純利益金額	60.62円	114.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,862	11,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,862	11,036
期中平均株式数(千株)	96,705	96,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ベルーナ	第3回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2017年 10月19日	5,000	5,000	0.33	なし	2022年 10月19日
(株)ベルーナ	第4回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2017年 10月19日	5,000	5,000	0.64	なし	2024年 10月18日
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	5,000	—	5,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,352	23	0.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,694	5,886	0.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	322	235	1.05	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	55,774	56,797	0.23	2024年～2043年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	407	459	1.05	2022年～2025年
合計	68,550	63,402	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,656	5,840	6,161	13,558
リース債務	185	157	86	30

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,534	91,139	154,145	206,499
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,616	4,884	13,484	17,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,492	2,923	8,620	11,036
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.44	30.24	89.18	114.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.44	14.80	58.93	24.99

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,876	16,229
売掛金	6,629	7,256
短期貸付金	63,148	67,838
有価証券	486	182
商品	11,885	12,349
貯蔵品	841	902
販売用不動産	895	910
前払費用	660	697
未収入金	5,066	7,549
その他	342	904
貸倒引当金	△2,064	△2,569
流動資産合計	98,769	112,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 15,267	※2,※3 15,049
構築物	351	332
機械及び装置	486	452
車両運搬具	5	7
工具、器具及び備品	210	186
土地	※3 15,543	※3 15,599
リース資産	120	64
建設仮勘定	613	2,657
有形固定資産合計	32,598	34,350
無形固定資産		
ソフトウェア	1,036	1,023
リース資産	541	579
その他	278	276
無形固定資産合計	1,856	1,878
投資その他の資産		
投資有価証券	9,630	12,106
関係会社株式	52,148	51,644
前払年金費用	34	-
繰延税金資産	1,186	621
その他	850	956
貸倒引当金	△78	△74
投資その他の資産合計	63,772	65,253
固定資産合計	98,228	101,482
資産合計	196,997	213,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,797	7,879
買掛金	6,390	7,843
短期借入金	※4 27,291	※4 24,021
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※4, ※5 5,216	※3, ※4, ※5 5,280
リース債務	279	228
未払金	177	278
未払費用	7,100	10,161
未払法人税等	960	4,573
前受金	180	239
預り金	163	220
賞与引当金	390	418
返品調整引当金	58	69
ポイント引当金	470	536
その他	403	1,029
流動負債合計	54,878	62,780
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※3, ※4, ※5 54,814	※3, ※4, ※5 55,924
リース債務	389	420
役員退職慰労引当金	252	249
資産除去債務	121	122
その他	574	579
固定負債合計	66,152	67,296
負債合計	121,031	130,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金		
その他資本剰余金	11,008	11,008
資本剰余金合計	11,008	11,008
利益剰余金		
利益準備金	266	420
その他利益剰余金		
別途積立金	27,183	27,183
繰越利益剰余金	27,175	32,915
利益剰余金合計	54,624	60,519
自己株式	△491	△481
株主資本合計	75,753	81,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	1,998
評価・換算差額等合計	212	1,998
純資産合計	75,965	83,656
負債純資産合計	196,997	213,733

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	105,738	129,198
売上原価	45,901	55,094
売上総利益	59,836	74,103
販売費及び一般管理費	※2 54,241	※2 64,170
営業利益	5,595	9,932
営業外収益		
為替差益	-	63
有価証券利息	47	19
受取利息及び配当金	1,250	1,639
助成金収入	8	12
デリバティブ評価益	-	7
その他	554	501
営業外収益合計	1,860	2,243
営業外費用		
支払利息	419	441
社債利息	48	48
為替差損	116	-
支払手数料	451	103
減価償却費	51	54
デリバティブ評価損	28	-
貸倒引当金繰入額	213	529
店舗閉鎖損失	2	-
その他	25	52
営業外費用合計	1,357	1,229
経常利益	6,098	10,946
特別利益		
投資有価証券売却益	224	263
特別利益合計	224	263
特別損失		
固定資産除却損	※3 2	※3 17
減損損失	32	47
投資有価証券評価損	940	-
投資有価証券償還損	19	42
和解金	-	58
抱合せ株式消滅差損	-	46
特別損失合計	995	212
税引前当期純利益	5,327	10,997
法人税、住民税及び事業税	1,894	3,816
法人税等調整額	△100	△260
法人税等合計	1,793	3,555
当期純利益	3,533	7,441

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産販売					
売却時簿価		1	0.4	—	0.0
土地建物購入費		0	0.0	—	0.0
減価償却費		0	0.1	0	0.1
経費		37	11.7	39	12.6
小計		39	12.2	39	12.7
不動産賃貸					
減価償却費		170	52.7	112	51.3
経費		113	35.0	160	36.0
小計		283	87.8	272	87.3
合計		323	100.0	312	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2. 当期不動産売上原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
不動産売上原価	323	312
商品期首たな卸高	12,797	11,885
当期商品仕入高	44,689	55,235
合計	57,486	67,120
期末商品たな卸高	11,885	12,349
商品売上原価	45,601	54,771
返品調整引当金繰延差額	△23	11
売上原価	45,901	55,094

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	10,612	11,008	—	11,008	188	27,183
当期変動額						
利益準備金の積立				—	77	
剰余金の配当				—		
当期純利益				—		
自己株式の取得				—		
自己株式の処分				—		
準備金から剰余金への振替		△11,008	11,008	—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		
当期変動額合計	—	△11,008	11,008	—	77	—
当期末残高	10,612	—	11,008	11,008	266	27,183

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	25,220	52,591	△167	74,044	719	719	74,764
当期変動額							
利益準備金の積立	△77	—		—		—	—
剰余金の配当	△1,501	△1,501		△1,501		—	△1,501
当期純利益	3,533	3,533		3,533		—	3,533
自己株式の取得		—	△323	△323		—	△323
自己株式の処分		—		—		—	—
準備金から剰余金への振替		—		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		—	△507	△507	△507
当期変動額合計	1,955	2,032	△323	1,708	△507	△507	1,201
当期末残高	27,175	54,624	△491	75,753	212	212	75,965

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	10,612	—	11,008	11,008	266	27,183
当期変動額						
利益準備金の積立				—	154	
剰余金の配当				—		
当期純利益				—		
自己株式の取得				—		
自己株式の処分				—		
準備金から剰余金への振替				—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		
当期変動額合計	—	—	—	—	154	—
当期末残高	10,612	—	11,008	11,008	420	27,183

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	27,175	54,624	△491	75,753	212	212	75,965
当期変動額							
利益準備金の積立	△154	—		—		—	—
剰余金の配当	△1,546	△1,546		△1,546		—	△1,546
当期純利益	7,441	7,441		7,441		—	7,441
自己株式の取得		—	△0	△0		—	△0
自己株式の処分		—	10	10		—	10
準備金から剰余金への振替		—		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		—	1,785	1,785	1,785
当期変動額合計	5,740	5,895	10	5,905	1,785	1,785	7,691
当期末残高	32,915	60,519	△481	81,658	1,998	1,998	83,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当事業年度末において利用が見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損に係る見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	金額
減損損失	47
有形固定資産	34,350
無形固定資産	1,878

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 固定資産の減損に係る見積り」の内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	金額
繰延税金資産	621

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. 固定資産の減損に係る見積り」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	65,869百万円	71,881百万円
短期金銭債務	21,967	25,472

※2 当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物220百万円であります。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	5,640百万円	5,399百万円
土地	3,086	3,086
計	8,727	8,485

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,798百万円	1,798百万円
長期借入金	16,660	14,862
計	18,458	16,660

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	51,700百万円	40,700百万円
借入実行残高	19,873	15,567
差引額	31,826	25,132

※5 財務制限条項

借入金残高のうち、42,936百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

6 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(株)ナースステージ	10百万円	9百万円

7 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(株)守礼(注)	145百万円	118百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	945百万円	1,054百万円
売上原価	1,724	1,967
販売費及び一般管理費	4,045	5,002
営業取引以外の取引	1,372	1,522

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃及び荷造費	8,731百万円	10,883百万円
広告宣伝費	14,026	17,407
貸倒引当金繰入額	168	139
ポイント引当金繰入額	470	522
給料手当	4,474	4,510
賞与引当金繰入額	359	388
通信費	5,788	6,205
減価償却費	1,532	1,451
支払手数料	11,696	14,009
おおよその割合		
販売費	79.7%	85.2%
一般管理費	20.3	14.8

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
機械及び装置	—	4
ソフトウェア	—	13
計	2	17

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	52,144	51,640
関連会社株式	4	4
計	52,148	51,644

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	137百万円	147百万円
返品調整引当金	17	21
ポイント引当金	143	163
貸倒損失	25	25
投資有価証券評価損	483	483
債権譲渡損	243	243
貸倒引当金	652	671
関係会社株式評価損	301	301
販売用不動産評価損	33	38
固定資産減損損失	118	125
会社分割による子会社株式	446	446
その他	212	441
繰延税金資産小計	2,816	3,109
評価性引当額	△1,542	△1,621
繰延税金資産合計	1,274	1,488
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19	△845
その他	△67	△21
繰延税金負債合計	△87	△867
繰延税金資産(負債)の純額	1,186	621

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
住民税均等割	0.2	—
評価性引当額の増減	2.8	—
税率変更による繰延税金資産・負債の修正額	△0.0	—
過年度法人税等	△0.0	—
その他	0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	29,948	612	—	30,561	15,511	830 (39)	15,049
構築物	1,058	24	—	1,082	749	43 (2)	332
機械及び装置	1,876	31	68	1,840	1,387	62	452
車両運搬具	194	8	0	202	194	5	7
工具、器具及び備品	1,314	60	5	1,368	1,181	84 (3)	186
リース資産	308	—	—	308	243	56	64
土地	15,543	56	—	15,599	—	—	15,599
建設仮勘定	613	2,105	62	2,657	—	—	2,657
有形固定資産計	50,857	2,899	137	53,619	19,268	1,081 (45)	34,350
無形固定資産							
ソフトウェア	6,446	387	94	6,740	5,717	354	1,023
リース資産	1,316	293	—	1,609	1,030	255	579
その他	325	0	4	321	45	2	276
無形固定資産計	8,088	681	98	8,671	6,792	612	1,878

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄は、取得価額により記載しております。

2. 「期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・・・	北海道函館市	賃貸	470百万円
		各拠点	店舗	62
		埼玉県上尾市	事務所	40
構築物	・・・	埼玉県上尾市	事務所	13
機械及び装置	・・・	埼玉県吉見町	事務所	13
		埼玉県上尾市	事務所	12
建設仮勘定	・・・	東京都中央区	賃貸	1,986
		北海道札幌市	賃貸	75
		埼玉県上尾市	事務所	37
工具、器具及び備品	・・・	埼玉県上尾市	システムハード	25
ソフトウェア	・・・	埼玉県上尾市	システムソフト	274
リース資産（無形）	・・・	埼玉県上尾市	システムソフト	293

4. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	・・・	除却	66百万円
ソフトウェア	・・・	除却	60

5. 建物の取得価額は、圧縮記帳額220百万円が控除されております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,143	668	167	2,643
賞与引当金	390	418	390	418
役員退職慰労引当金	252	—	3	249
返品調整引当金	58	69	58	69
ポイント引当金	470	536	470	536

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り																			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																		
取次所	_____																		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.belluna.co.jp/																		
株主に対する特典	<p>1. 対象となる株主様 毎年3月31日現在、並びに9月30日現在の株主で100株（1単元）以上の株式を保有される株主様</p> <p>2. 株主優待の内容 以下3種類の優待券、優待クーポンまたは自社取扱商品を年2回贈呈いたします。</p> <p>(1) 優待券、優待クーポンまたは自社取扱商品から選択 (i) 当社運営の通信販売で使用できる優待券 (ii) ベルーナネットで使用する優待クーポン (iii) 自社取扱の食品またはワイン (2) 裏磐梯レイクリゾート宿泊優待券 (3) ルグラン旧軽井沢宿泊優待券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>(1) 優待券または自社取扱商品から選択</th> <th>(2) 裏磐梯レイクリゾート優待券</th> <th>(3) ルグラン旧軽井沢宿泊優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>(i) 1,000円分の通信販売優待券 (ii) 1,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 1,000円相当の自社取扱の食品またはワイン</td> <td>宿泊優待券1枚</td> <td>宿泊優待券1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>(i) 3,000円分の通信販売優待券 (ii) 3,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 3,000円相当の自社取扱の食品またはワイン</td> <td>宿泊優待券2枚</td> <td>宿泊優待券1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>(i) 5,000円分の通信販売優待券 (ii) 5,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 5,000円相当の自社取扱の食品またはワイン</td> <td>宿泊優待券4枚</td> <td>宿泊優待券1枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 通信販売優待券は、衣料品生活雑貨、家具等を販売する総合通販でご利用いただけます。 2. 自社取扱の食品またはワインは、当社が選定した商品をお送りいたします。商品をカタログから選ぶことはできません。 3. ルグラン旧軽井沢の宿泊優待券は、年1回（12月上旬発行分）のみの贈呈となります。</p>			保有株式数	(1) 優待券または自社取扱商品から選択	(2) 裏磐梯レイクリゾート優待券	(3) ルグラン旧軽井沢宿泊優待券	100株以上 500株未満	(i) 1,000円分の通信販売優待券 (ii) 1,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 1,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券1枚	宿泊優待券1枚	500株以上 1,000株未満	(i) 3,000円分の通信販売優待券 (ii) 3,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 3,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券2枚	宿泊優待券1枚	1,000株以上	(i) 5,000円分の通信販売優待券 (ii) 5,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 5,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券4枚	宿泊優待券1枚
保有株式数	(1) 優待券または自社取扱商品から選択	(2) 裏磐梯レイクリゾート優待券	(3) ルグラン旧軽井沢宿泊優待券																
100株以上 500株未満	(i) 1,000円分の通信販売優待券 (ii) 1,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 1,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券1枚	宿泊優待券1枚																
500株以上 1,000株未満	(i) 3,000円分の通信販売優待券 (ii) 3,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 3,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券2枚	宿泊優待券1枚																
1,000株以上	(i) 5,000円分の通信販売優待券 (ii) 5,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 5,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券4枚	宿泊優待券1枚																

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月7日関東財務局長に提出

(第45期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月13日関東財務局長に提出

(第45期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2020年9月30日関東財務局長に提出

上記(4)臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 ㊟

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、販売用不動産3,385百万円及び仕掛販売用不動産9,519百万円が計上されており、販売用不動産及び仕掛販売用不動産（以下「販売用不動産等」という。）の合計金額は12,905百万円である（連結総資産の約5.4%）。販売用不動産等は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法②たな卸資産c 販売用不動産、d 仕掛販売用不動産」に記載のとおり、主として個別法に基づく原価法を採用し、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。収益性の低下を判断する場合、販売用不動産等の正味売却価額の算定方法は一つではなく、正味売却価額が適切に算定されているか否かの判断に当たっては、当該販売用不動産等の販売見込額や今後の原価発生見込額等が適切に見積られる必要があるが、特に土地は一般的に適正価格を形成する市場がなく、他の一般の資産と異なる価格特性が生じていることが多い。また、開発後販売する不動産の評価については、開発計画及び販売計画において採用した仮定の適切性、その実現可能性並びに開発主体及び販売主体の実績などを基礎として算定することとなる。このため、販売用不動産等の正味売却価額の算定においては、見積りの不確実性が高く、経営者の主観的な判断による程度が大きい。</p> <p>以上から、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、販売用不動産等の評価の合理性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 販売用不動産等の評価に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）正味売却価額の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正味売却価額の算定方法の適切性及び継続性を評価した。 ・販売公表価格又は販売予定価格の合理性を評価した。 ・販売可能見込額の基準となる不動産の評価額について、経営者が不動産評価の専門家を利用したものである場合は、専門家の適性、能力及び客観性を評価したうえで、「不動産鑑定評価基準」に基づき、専門家が採用した方法、仮定及びそれらの適用の適切性、合理性を評価した。 ・販売可能見込額の基準となる不動産の評価額について、自社による見積りを行った場合は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の経済情勢を考慮したうえで、過去の販売実績及び市場価格等を検討し、外部機関が公表している情報との比較により見積りの合理性を評価した。 ・開発中の販売用不動産等については、個々の開発計画に関し、その客観性、具体性及び採算性並びに用地の買収状況、造成建築計画、販売計画、資金計画等について、経営者と協議するとともに、関連する資料を基に検討し、当該開発計画の合理性及び実現可能性を評価した。

プロパティ事業に係る固定資産の減損の兆候の識別	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載されているとおり、プロパティ事業の保有する資産88,976百万円（連結総資産の約37%）が計上されている。このうち、固定資産である賃貸事業用不動産及びホテル事業用不動産の金額が重要な割合を占めている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響等によりプロパティ事業の収益性が悪化しており、賃貸事業及びホテル事業に係る固定資産に減損の兆候があると認められた場合、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損の兆候には、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスまたはマイナスの見込み、固定資産の回収可能価額を著しく低下させる使用範囲又は方法の変化、経営環境の著しい悪化又は悪化の見込み、固定資産の市場価格の著しい下落などが含まれる。</p> <p>賃貸事業用不動産は、空室率の上昇や賃料の低下等賃貸市場の動向や不動産売買市場の状況等により、その帳簿価額が回収できなくなる可能性がある。また、ホテル事業用不動産は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等、経営環境の変化に伴い稼働率や室料単価の低下等により収益性が悪化し、その帳簿価額が回収できなくなる可能性がある。</p> <p>これらの減損の兆候の識別は内部管理目的の損益報告や事業計画などの企業内部の情報及び経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき行われるが、これらの情報には不確実性が伴い、また、減損の兆候はその識別にあたり画一的に数値化できるものではなく、経営者の主観的な判断による程度が大きい。以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、賃貸事業用不動産及びホテル事業用不動産に係る減損の兆候がある資産又は資産グループの識別の妥当性を評価するために、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>賃貸事業用不動産及びホテル事業用不動産に関する減損の兆候の識別に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 対象資産の網羅性の検証</p> <p>会社が作成した減損検討資料を入手し、質問及び関連証憑の閲覧により、対象資産の網羅性を検証した。</p> <p>(3) 減損の兆候の識別の妥当性の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸事業用不動産の市場価格等の著しい下落による減損の兆候を把握するため、専門家による不動産鑑定評価を利用した場合は、専門家の適性、能力及び客観性を評価したうえで、専門家が採用した方法、仮定及びそれらの適用の適切性、合理性を評価した。また、公示価格や路線価等を使用して減損の兆候を把握している場合は、適切に市場価格を反映しているかを評価した。 ・損益の継続的なマイナスの見込みや新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経営環境の著しい悪化などによる減損の兆候を把握するため、ホテル事業用不動産に係る損益実績が事業計画と乖離しているか否かを把握し、下方に乖離している場合には原因を分析し、経営者等への質問、市場予測など利用可能な外部データとの比較及び過去実績からの趨勢分析を実施することにより、事業計画における重要な仮定の合理性及び将来の事業計画の実現可能性について検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ペルーナの2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ペルーナが2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 ㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの2020年4月1日から2021年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プロパティ事業に係る関係会社貸付金及び関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の貸借対照表において、短期貸付金67,838百万円及び関係会社株式51,644百万円が計上されている（合計で総資産の約56%）。このうちプロパティ事業に係る関係会社貸付金及び関係会社株式の金額が重要な割合を占めている。</p> <p>これらの関係会社貸付金のうち貸倒懸念債権については、重要な会計方針「4.引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載のとおり、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>また、関係会社株式については、重要な会計方針「1.有価証券の評価基準及び評価方法（2）子会社株式及び関連会社株式」に記載のとおり移動平均法による原価法により評価しているが、投資先の財政状態が著しく悪化した場合には回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしている。</p> <p>プロパティ事業に係る関係会社貸付金の回収可能性及び財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した関係会社株式の回復可能性の検討に当たっては、関係会社の財政状態および経営成績を考慮し、事業の状況、保有資産の状況、会社の支援状況、事業計画等の実現可能性、当該計画に基づく収益及びキャッシュ・フローの見通し等を総合的に判断することが必要である。このうち特に関係会社が保有する販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価並びに固定資産の減損の兆候の識別が重要であるが、これらには新型コロナウイルス感染症の影響を含めた経営環境の変化等不確実性が伴い、経営者による主観的な判断による程度が大きい。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>プロパティ事業に係る関係会社貸付金の回収可能性及び財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した関係会社株式の回復可能性の検討に当たり、当監査法人は、主に、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価」及び「プロパティ事業に係る固定資産の減損の兆候の識別」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

プロパティ事業に係る固定資産の減損の兆候の識別

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（プロパティ事業に係る固定資産の減損の兆候の識別）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。